

事務事業名 男女共同参画セミナー等事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：90

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01020113-08-00
基本事業：	03	男女平等意識づくりと女性活躍推進	担当部	総務部
基本事業の成果指標	家庭内の仕事を夫と妻が共同して分担していると思う市民の割合 福岡県子育て・介護応援宣言企業に登録している市内事業所の登録件数 審議会などの女性委員の割合		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	男女共同参画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		様々な場面における男女平等の必要性を考え、理解を深めることができるようなセミナー等を企画・実施する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1. 男女共同参画セミナー等の開催 男女共同参画セミナー事業、関係団体との共催事業、DV防止啓発セミナー、団体育成支援事業				
セミナー等を受講することによって、市民の男女共同参画に対する意識を高める。		2. ちくしのフォーラムの活動に対する支援 行政区市民懇談会他、地域における男女共同参画の出前講座の周知及び開催支援。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
セミナーの内容に満足した参加者の割合（参加者アンケート）	%	97	97	96	96			95
男女共同参画セミナーの受講者数	人	1,264	221	200	200			200

5. コスト								
事業費	計	千円	207	206	485	442		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	207	206	485	442		
正職員人工数	人工	1	1	1				
正職員人件費	千円	8,065	8,029	7,921				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	8,272	8,235	8,406	442			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	セミナーの参加者アンケート結果では、内容に満足したとする割合は前年度と変わらず約97%であった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け市内公立中学校に向けたデートDV予防講座をはじめ、中止や延期を余儀なくされるセミナーがあった。その中でも、可能な啓発方法を探り、中学生への啓発は形を変えて実施、Zoom活用講座など新たな講座にも挑戦するなど工夫を重ねながら実施した。コロナ以降、多くの市民を集める講座やイベントができなくなっている。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	オンラインでの講座の開催は感染症対策としてだけでなく、子育て中や仕事を持つ若い市民にとっても参加しやすい形態である。より多くの市民が安心して参加できるセミナーにするためにも、オンラインで講座を開催できる環境整備が課題。（生涯学習センターでのインターネット環境および有料版Zoomの契約）				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
受講者に対するアンケートなどでニーズをつかみ、内容や共催相手などにも工夫しながら、感染症対策を考慮したうえでの効果的な講座としたい。								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
男女共同参画社会作りの推進を目的として平成13年度から実施している。平成28年度実施のまちづくり市民アンケートでは、家庭内での役割を分担していると答えた市民は46.7%にとどまり、また社会の中で男性が優遇されていると答えた市民は63.5%と高い数値を示しており、継続した啓発が必要である。								